



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 育廣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 阿野 健二郎

(TEL) 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	791,342	△9.1	5,831	△14.1	5,908	△10.1	3,480	△12.4
27年3月期	870,407	3.5	6,788	18.3	6,575	23.6	3,974	25.8

(注) 包括利益 28年3月期 242百万円(△96.9%) 27年3月期 7,898百万円(23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.30	—	8.2	2.3	0.7
27年3月期	44.88	—	10.2	2.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 341百万円 27年3月期 325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	245,594	45,250	17.1	475.36
27年3月期	259,786	45,692	16.4	479.84

(参考) 自己資本 28年3月期 42,092百万円 27年3月期 42,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,337	△3,429	4,568	16,897
27年3月期	△1,701	△1,632	5,122	18,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	708	17.8	1.8
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	708	20.4	1.7
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△11.8	1,400	△53.5	1,500	△54.5	700	△67.1	7.91
通期	760,000	△4.0	4,300	△26.3	4,400	△25.5	2,700	△22.4	30.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	88,605,625株	27年3月期	88,605,625株
② 期末自己株式数	28年3月期	56,530株	27年3月期	55,423株
③ 期中平均株式数	28年3月期	88,549,351株	27年3月期	88,550,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	681,273	△11.4	4,209	△16.0	4,434	△21.6	2,733	△20.2
27年3月期	768,816	1.7	5,008	15.5	5,658	19.0	3,422	3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	30.86		—					
27年3月期	38.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	191,285		32,103		16.8	362.47		
27年3月期	208,944		32,042		15.3	361.78		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,103百万円 27年3月期 32,042百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	311,000	△14.7	1,400	△43.5	800	△53.7	9.03	
通期	627,000	△8.0	2,800	△36.9	1,700	△37.8	19.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しているものの、中国をはじめとした一部新興国経済は減速基調が続きました。わが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の好転等、緩やかな回復基調で推移しましたが、資源価格下落の長期化や年明け以降の急速な円高・株安の影響などにより、足もとの景気は厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、海外においては、韓国における非鉄金属部門の取引拡大を目的にアルミ板切断加工・卸売事業会社をグループ会社化し、また、ミャンマーの市場調査・情報収集を目的とした当社支店を同国に開設しました。更にメキシコにおいては、冷間圧造用鋼線の製造・販売会社が稼働を開始し、溶接設備ユニットの製造・販売会社も設立・稼働しました。一方、国内においては新たに非鉄卸売事業会社をグループ会社化するなど、販売体制の強化・拡充を進めてまいりました。このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図り、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、主要需要家である鉄鋼、半導体、空調、電機等各業界向けの取扱いが減少した結果、売上高は7,913億42百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は58億31百万円（同14.1%減）、経常利益は59億8百万円（同10.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億80百万円（同12.4%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は円安効果により輸出向けの取扱量が増加しましたが、市況の著しい低迷により価格が下落し、国内においては取扱量が減少し、価格も下落しました。線材製品は国内向けの取扱量は微減となりましたが、輸出向けは好調な米国の自動車需要等に支えられ取扱量は増加し、為替の影響により価格も上昇しました。

これらにより売上高は2,957億90百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益は31億29百万円（同11.5%減）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。冷鉄源は鉄スクラップの取扱量が増加しました。合金鉄は取扱量が減少しましたが、チタン原料は取扱量が増加しました。

これらにより売上高は2,408億19百万円（前連結会計年度比21.3%減）、セグメント利益は7億79百万円（同53.8%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条、空調用銅管の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車用アルミ部材、液晶製造装置用アルミ加工品の取扱量は増加しましたが、輸出用缶材、鉄道車両用アルミ部材の取扱量が減少しました。また、非鉄原料は銅・アルミスクラップの取扱量が減少しました。

これらにより売上高は2,079億48百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は11億56百万円（同16.3%減）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は大型圧縮機、金属成膜装置等の取扱いは増加しましたが、タイヤ機械、小型蒸気発電機、電源車等の取扱いが減少しました。情報関連商品は、液晶用電子材料の取扱いは増加しましたが、太陽電池関連機材の取扱いが減少しました。

これらにより売上高は650億1百万円（前連結会計年度比6.2%減）、セグメント利益は6億89百万円（同6.9%減）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量が増加しましたが、建設機械向けが減少し、輸出は中国の化工機向けの取扱量が減少しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱量が増加しましたが、生産材料はステンレスフープ材の取扱量が減少しました。

これらにより売上高は385億93百万円（前連結会計年度比3.9%減）、セグメント利益は2億12百万円（同55.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向は続くものの、消費税増税や円高の進行など下振れ懸念もあり、不透明感が増しつつあります。海外景気につきましても、一部新興国では回復基調は窺えず依然として留意する必要があります。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高7,600億円、営業利益43億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末日における総資産は2,455億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億92百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金と前払金の減少によるものです。負債合計は2,003億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億50百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金と預り金が減少したことによるものです。

純資産は452億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少しました。これは主に、当期純利益の計上に加え、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したこと及び為替相場の円高に伴い、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、168億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△23億37百万円となり、前連結会計年度に比べ6億36百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益56億40百万円、売上債権の減少額89億11百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額128億65百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△34億29百万円となり、前連結会計年度に比べ17億97百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、45億68百万円となり、前連結会計年度に比べ5億53百万円減少しました。これは主に、長期借入れによる収入91億8百万円、長期借入金の返済による支出79億6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	13.9	15.2	16.4	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	7.6	8.0	8.8	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	13.7	13.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	5.8	6.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

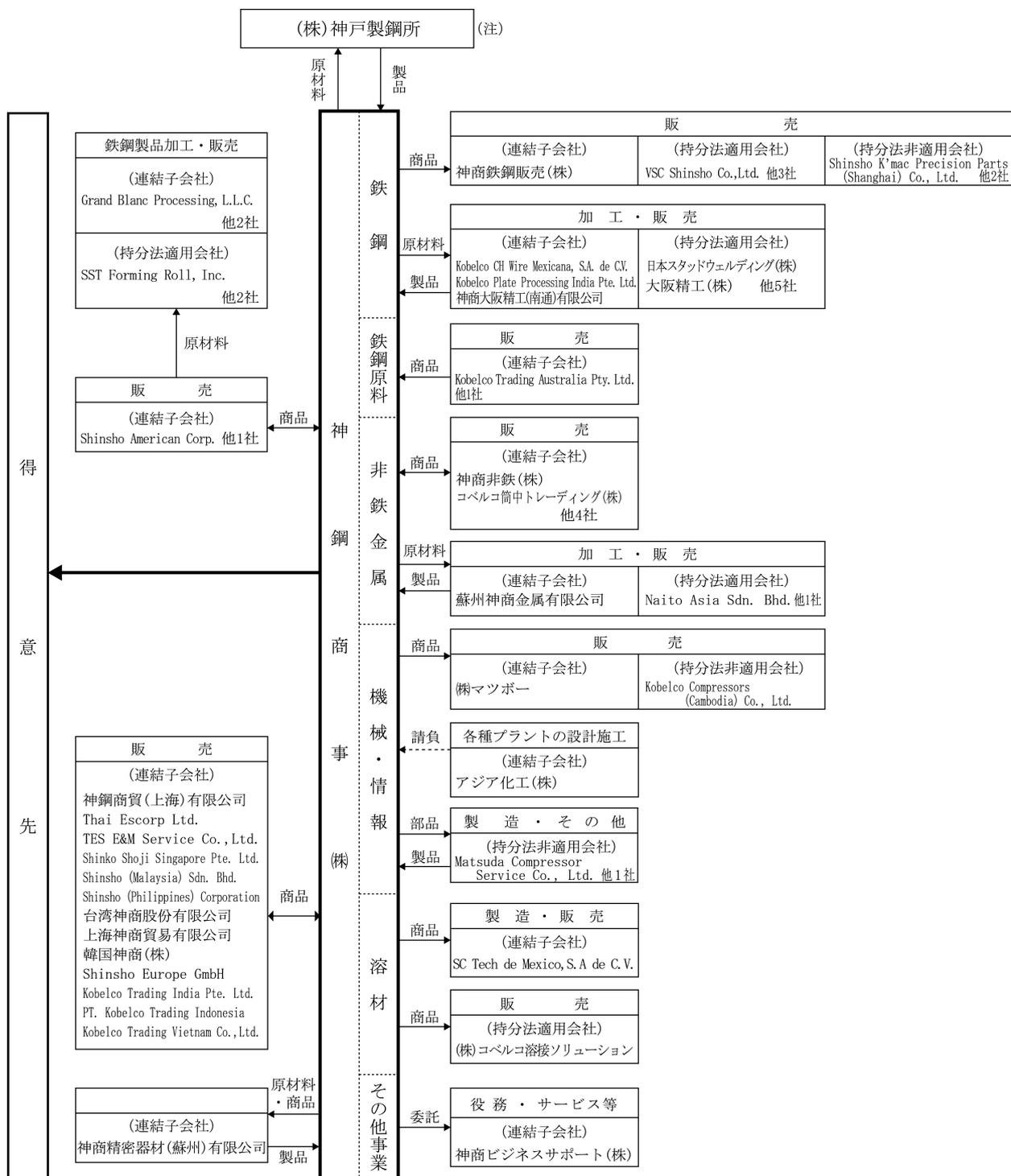
上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金4円と合わせ、1株当たり8円となる予定であります。

なお、平成29年3月期の配当金につきましては、第2四半期末4円と期末4円の年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、商社としての当社を中核に、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、さらに関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容等については次の概要図のとおりであります。



(注) 神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。」を企業理念とし、改革への努力と挑戦を続けて、企業集団としての価値を向上させることにより、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めております。2016年度は新たな中期経営計画の開始年度にあたり、良いスタートをきるためにも、各施策を一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルビジネスの加速

(i) 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点（米国、タイ、中国）のより一層の充実を進めており、米国拠点と深い繋がりのあるメキシコの販売会社は、自動車産業の成長を背景にビジネス拡大を図っております。タイにつきましては、同国内3カ所の物流拠点を中心に物流ネットワークを構築し、更なるビジネス拡大を図ってまいります。中国におきましても、自動車・液晶パネル業界等への対応強化を図っております。アセアン・インド地域につきましては、シンガポールに設置した地域統括機能の拡充により、域内サポート機能の強化を図ってまいります。

(ii) 海外取引比率の向上

海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

②商社機能の強化

国内においては、非鉄金属材料及び加工品の卸売事業会社「中山金属株式会社」の株式を取得し、同社の海外子会社3社「Nakayama Co., (Shanghai) Ltd.」（中国）、「Nakayama Metal Ltd.」（タイ）、「PT. Nakayama」（インドネシア）も含めグループ会社化しました。韓国においても、国内子会社「コベルコ筒中トレーディング株式会社」が筒中金属産業株式会社の現地法人「KTN Co., Ltd.」の株式を取得し、グループ会社化しました。メキシコにおいては、冷間圧造用鋼線（CHワイヤー）の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」が稼働を開始しました。また、溶接設備ユニットの製造・販売会社「SC Tech de Mexico, S.A. de C.V.」を設立し、既に稼働を開始しております。引続きM&Aの継続的な実施も含め、事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

③経営基盤の充実

(i) 人材の確保と育成

グローバルビジネスに対応するため、幅広い人材の採用や活用、若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修など、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

(ii) 財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化、グループ内の資金効率の向上を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

(iii) 経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

単位：億円

	2020年度 目 標 (長期経営ビジョン)
売上高	8,900
経常利益	80
親会社株主に帰属する 当期純利益	52
海外取引比率	50%以上
自己資本比率	20%以上
ROE	8%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	17,257
受取手形及び売掛金	149,776	140,712
商品及び製品	31,083	29,942
仕掛品	312	475
原材料及び貯蔵品	589	799
前払金	12,736	10,109
繰延税金資産	789	724
その他	4,651	4,665
貸倒引当金	△132	△94
流動資産合計	218,443	204,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,712	5,895
減価償却累計額	△3,273	△3,492
建物及び構築物(純額)	2,439	2,402
機械装置及び運搬具	6,208	6,288
減価償却累計額	△3,590	△3,915
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,373
土地	1,070	1,047
建設仮勘定	572	3,699
その他	1,282	1,383
減価償却累計額	△809	△929
その他(純額)	472	454
有形固定資産合計	7,172	9,977
無形固定資産		
のれん	228	358
ソフトウェア	688	408
諸施設利用権	29	29
その他	116	99
無形固定資産合計	1,062	896
投資その他の資産		
投資有価証券	29,849	26,969
出資金	1,041	986
長期貸付金	323	409
繰延税金資産	220	192
その他	1,807	1,727
貸倒引当金	△133	△158
投資その他の資産合計	33,107	30,128
固定資産合計	41,343	41,001
資産合計	259,786	245,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,843	118,183
短期借入金	31,293	32,878
未払法人税等	1,384	492
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	922	813
預り金	9,624	7,306
その他	13,771	10,200
流動負債合計	187,846	169,877
固定負債		
長期借入金	23,116	26,412
預り保証金	1,025	1,720
繰延税金負債	1,325	566
役員退職慰労引当金	54	56
退職給付に係る負債	693	732
債務保証損失引当金	—	44
その他	33	932
固定負債合計	26,248	30,466
負債合計	214,094	200,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	28,907	31,588
自己株式	△17	△17
株主資本合計	37,243	39,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,261	1,352
繰延ヘッジ損益	△44	△62
為替換算調整勘定	2,029	878
その他の包括利益累計額合計	5,246	2,167
非支配株主持分	3,202	3,158
純資産合計	45,692	45,250
負債純資産合計	259,786	245,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	870,407	791,342
売上原価	844,509	764,826
売上総利益	25,897	26,516
販売費及び一般管理費	19,108	20,684
営業利益	6,788	5,831
営業外収益		
受取利息	52	138
受取配当金	585	825
仕入割引	100	56
為替差益	151	—
デリバティブ評価益	—	637
持分法による投資利益	325	341
負ののれん償却額	34	—
雑収入	213	363
営業外収益合計	1,462	2,362
営業外費用		
支払利息	554	653
売掛債権譲渡損	566	388
売上割引	293	197
為替差損	—	944
デリバティブ評価損	151	—
雑損失	110	102
営業外費用合計	1,675	2,285
経常利益	6,575	5,908
特別利益		
投資有価証券売却益	2	18
固定資産売却益	414	5
会員権売却益	—	1
特別利益合計	417	26
特別損失		
減損損失	192	—
投資有価証券評価損	—	231
固定資産除売却損	—	15
会員権評価損	1	2
債務保証損失引当金繰入額	—	44
特別損失合計	193	293
税金等調整前当期純利益	6,799	5,640
法人税、住民税及び事業税	2,512	1,911
法人税等調整額	189	192
法人税等合計	2,702	2,103
当期純利益	4,096	3,536
非支配株主に帰属する当期純利益	122	56
親会社株主に帰属する当期純利益	3,974	3,480

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,096	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,754	△1,916
繰延ヘッジ損益	△98	△18
為替換算調整勘定	2,022	△1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△231
その他の包括利益合計	3,801	△3,294
包括利益	7,898	242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,642	401
非支配株主に係る包括利益	255	△159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,650	2,703	25,463	△17	33,800	1,501	54	22	1,578	2,158	37,537
当期変動額											
剰余金の配当			△531		△531						△531
連結除外による剰余 金の減少					—						—
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,974		3,974						3,974
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,759	△98	2,006	3,668	1,043	4,711
当期変動額合計	—	—	3,443	△0	3,442	1,759	△98	2,006	3,668	1,043	8,154
当期末残高	5,650	2,703	28,907	△17	37,243	3,261	△44	2,029	5,246	3,202	45,692

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,650	2,703	28,907	△17	37,243	3,261	△44	2,029	5,246	3,202	45,692
当期変動額											
剰余金の配当			△797		△797						△797
連結除外による剰余 金の減少			△1		△1						△1
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,480		3,480						3,480
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,909	△18	△1,150	△3,078	△44	△3,122
当期変動額合計	—	—	2,681	△0	2,681	△1,909	△18	△1,150	△3,078	△44	△441
当期末残高	5,650	2,703	31,588	△17	39,924	1,352	△62	878	2,167	3,158	45,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,799	5,640
減価償却費	1,128	1,310
のれん償却額	104	160
各種引当金の増減額 (△は減少)	△6	△206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	27
受取利息及び受取配当金	△637	△963
支払利息	554	653
持分法による投資損益 (△は益)	△325	△341
減損損失	192	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△407	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△18
投資有価証券等評価損益 (△は益)	—	231
会員権売却損益 (△は益)	—	△1
会員権評価損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,833	8,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,506	925
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,715	△12,865
未収入金の増減額 (△は増加)	△813	267
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,902	△3,593
小計	△85	149
利息及び配当金の受取額	736	1,004
利息の支払額	△554	△644
法人税等の支払額	△1,797	△2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△3,153
有形固定資産の売却による収入	818	15
投資有価証券等の取得による支出	△239	△123
投資有価証券等の売却による収入	64	19
関係会社株式の取得による支出	△159	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24	△311
短期貸付けによる支出	△404	△152
短期貸付金の回収による収入	2	569
長期貸付けによる支出	△422	△15
長期貸付金の回収による収入	61	186
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△3,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,390	4,111
長期借入れによる収入	3,593	9,108
長期借入金の返済による支出	△1,099	△7,906
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△7
配当金の支払額	△531	△797
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
非支配株主からの払込みによる収入	782	67
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122	4,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	△493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,307	△1,692
現金及び現金同等物の期首残高	16,282	18,589
現金及び現金同等物の期末残高	18,589	16,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

KTN Co., Ltdは当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

中山金属(株)の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社であるNakayama Corporation (Shanghai) Limited、Nakayama Metal Limited及びPT.Nakayamaを当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

SC Tech de Mexico, S.A. de C.V.及びAiken Wire Processing, L.L.C.は当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

Shinsho K'mac Precision Parts(India) Private Limitedは、重要性が低くなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

PT. Shinsho K'mac Precision Parts Indonesiaは、株式を譲渡したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鑄鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	299,146	306,001	209,689	69,309	40,172	924,319	369	△54,282	870,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	—	1	—	△1	—
計	299,146	306,001	209,691	69,309	40,172	924,320	369	△54,283	870,407
セグメント利益又は 損失(△)	3,536	507	1,381	740	478	6,644	△46	△21	6,575
セグメント資産	105,901	34,357	68,525	34,670	19,488	262,943	421	△3,578	259,786
その他の項目									
減価償却費	473	141	293	147	56	1,112	16	—	1,128
受取利息	32	14	16	16	11	91	0	△40	52
支払利息	172	117	110	125	66	593	1	△40	554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593	135	159	166	201	1,256	0	—	1,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	295,790	240,819	207,942	65,001	38,587	848,141	381	△57,180	791,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	—	5	11	—	△11	—
計	295,790	240,819	207,948	65,001	38,593	848,153	381	△57,192	791,342
セグメント利益又は 損失(△)	3,129	779	1,156	689	212	5,967	△38	△20	5,908
セグメント資産	111,129	24,317	65,370	31,522	17,078	249,418	346	△4,169	245,594
その他の項目									
減価償却費	621	148	322	154	61	1,308	2	—	1,310
受取利息	48	22	72	20	12	176	0	△38	138
支払利息	244	104	156	115	70	690	1	△38	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,871	115	116	84	97	3,286	0	—	3,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	924,320	848,153
「その他」の区分の売上高(注)	369	381
その他の調整	△54,283	△57,192
連結財務諸表の売上高	870,407	791,342

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,644	5,967
「その他」の区分の利益(注)	△46	△38
その他の調整	△21	△20
連結財務諸表の経常利益	6,575	5,908

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	262,943	249,418
「その他」の区分の資産(注1)	421	346
全社資産(注2)	15,653	12,753
その他の調整	△19,232	△16,923
連結財務諸表の資産合計	259,786	245,594

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,112	1,308	16	2	—	—	1,128	1,310
受取利息	91	176	0	0	△40	△38	52	138
支払利息	593	690	1	1	△40	△38	554	653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,256	3,286	0	0	—	—	1,256	3,286

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2)「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	479円84銭	475円36銭
1株当たり当期純利益金額	44円88銭	39円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,974	3,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,974	3,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,550	88,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の変動につきまして、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。